

2期目 マニフェストの進捗・取組状況 (概要版)

現在、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、不安定な海外情勢等による物価の高騰、デジタル化の進展、カーボンニュートラルの要請など大きな変革期の中にあり、これらへの様々な対応が求められています。

こうした状況に的確に対応しつつ、将来を見据え、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に活かしながら、地域に仕事や人の流れをつくり、住みやすい地域、将来にわたって活力ある社会を形成していくことが重要であると考えております。

令和6年6月に公表したマニフェストにおいては、14分野131項目の取組を掲げ、「県民の皆様と一緒に鹿児島県の今と未来をつくる」ということを基本として、「誠実に」、「着実に」様々な政策課題に取り組むこととしており、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島県」の実現に全力を尽くしております。



【令和7年8月1日】

目次

1	原油価格・物価高騰への対応	P 1
2	「稼ぐ力」の向上	P 1
3	人材の確保・育成，移住・交流の促進	P 7
4	結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現	P 9
5	デジタルテクノロジーを活用した県民のくらしの質の向上	P 11
6	脱炭素社会の実現	P 12
7	奄美・離島の振興	P 13
8	誰もが活躍できる社会の実現	P 14
9	医療・介護，福祉の確保・充実	P 15
10	教育と文化・スポーツの振興	P 16
11	自然との共生	P 19
12	快適で活力ある県土の創造	P 20
13	安心・安全な県民生活の実現	P 22
14	持続可能な県政運営	P 23

I 原油価格・物価高騰への対応

◎ 国の施策とも連携し、直面する物価高騰による影響を緩和するため、生活者や事業者の負担軽減に必要な対策を実施（総額470億86百万円を計上）

※令和4年度6月補正予算から令和7年度6月補正予算

- * 路線バスや貸切バス，タクシー，自動車運転代行，航路，航空路の運行（航）事業者及びトラック運送事業者に対し，燃料油購入に係る経費の一部を支援
- * 価格高騰による影響を緩和するセーフティネット制度に加入している農水事業者の負担経費の一部を支援
- * 医療・介護・福祉・保育施設等に対し，LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部等を支援
- * LPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため，LPガス販売事業者が行う値引きに係る費用の一部を支援
- * 特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の一部を支援

2 「稼ぐ力」の向上

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

◎ 農林水産業の担い手の確保・育成

- * 農業高校や農業大学校において，農業や農業関連産業を担う人材を育成
- * 就農希望者に対し，相談対応などの就農支援を実施
- * 農業経営の法人化や経営改革など，経営の発展段階に応じた支援を実施
- * 農業団体等と一体となって，本県初となる令和7年度「第27回全国農業担い手サミットin かごしま」の開催に向けた取組を推進
 - ・ 「第27回全国農業担い手サミットin かごしま基本計画」を策定（R6.11）
- * 林業関係団体や鹿児島大学等と連携し，林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を習得できる「かごしま林業大学校」を開校（R7.4）
- * かごしま漁業学校における各種研修の実施や，新米漁業者みまもり隊による就業支援を実施

◎ 生産基盤の強化，スマート農林水産業の推進

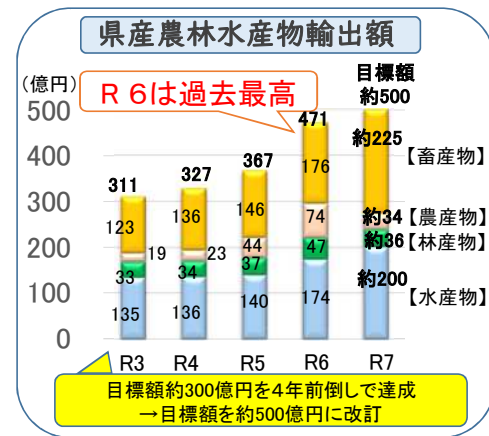
- * 生産基盤整備や集出荷施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援
- * 実装化に向けた研修会の開催や実証活動等により，農林水産業のスマート化を推進（農業例：農薬散布へのドローン活用，分娩監視システム，環境制御システム，直進アシストトラクタ 等）

☆ スマート農業技術導入件数（累計）：3,574件

（林業例：森林調査へのドローン活用，地上レーザ計測器，森林経営管理支援システム 等）

（水産業例：自動給餌機，漁場予測技術の開発 等）

- ☆ R5農業産出額 5,438億円（対前年比106.3%）
7年連続全国第2位
- ☆ R5生産農業所得（1経営体あたり）620万円
全国第3位
- ☆ R6荒茶生産量初の全国第1位を達成（2.7万トン）
- ☆ 飼養頭羽数や生産量全国第1位
 - ◆ R6肉用牛の黒毛和種（約35万頭） ◆ R6豚（約120万頭）
 - ◆ R6ブロイラー（約3,200万羽） ◆ R6さつまいも（約22万トン）
 - ◆ R5オクラ（約5千トン） ◆ R5さやえんどう（約3千トン）
 - ◆ R5養殖ブリ（約24千トン） ◆ R5養殖うなぎ（約8千トン）
- ☆ R6年度県産農林水産物輸出額 471億円（対前年度128%）
4年連続過去最高額更新



◎ 県産農林水産物の認知度向上・販路拡大

〈県産和牛〉

- * 「和牛日本一鹿児島」統一ロゴマークを活用したPRを実施
- * 首都圏の高級ホテル・レストラン等で県産和牛を使用したメニューを提供する「和牛日本一鹿児島フェア」を開催
- * 国内最大の和牛取扱量を誇る東京食肉市場で開催される「第44回東京食肉市場まつり」において、県産和牛の強みである品質と供給力をPR（R7.10予定）
- * 令和9年開催の全国和牛能力共進会での和牛日本一3連覇に向け、脂肪のうまみ成分（オレイン酸など）の含有量向上のための飼料給与実証試験を実施
- * 食肉事業者と連携し、海外における商談会・見本市等への出展等による「鹿児島和牛」のPRを実施



☆ R6牛肉輸出額過去最高 172.5億円

〈ブリ〉

- * 県種苗生産施設に新たに早期人工種苗用の生産施設を整備し、養殖ブリの周年出荷体制を強化
- * 漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等を支援

☆ R6養殖ブリ輸出額過去最高 148.6億円

〈茶〉

- * 生産量日本一を契機とした試飲・販売等を行うPRイベントを積極的に開催
- * 欧米の抹茶等の需要拡大に対応するため、有機栽培茶の生産拡大やてん茶・抹茶加工施設等の整備を支援
- * 海外需要に対応できる品種「せいめい」の産地化を支援
- * 生産者や茶商が行う商談会や認知度向上のための国際コンクールの出展を支援



☆ R6茶輸出額過去最高 63.4億円

〈鰹節〉

- * 水産技術開発センターにおいて、EU市場への輸出基準に適合した製造技術を開発し、実用化に向けた取組を実施

〈木材〉

- ＊ かがしま材の海外展示会への合同出展や県産材輸出サポーターによるトライアル輸出等の活動を支援

☆ R6木材輸出額過去最高 47.3億円

- ＊ 適切かつ持続可能な森林経営・管理を認証する「F M認証」や、認証された森林から産出される木材の分別・管理を認証する「C O C認証」の取得を支援

◎ 動植物の防疫対策

- ＊ 高病原性鳥インフルエンザの発生に対し、関係機関・団体と連携したまん延防止対策や、影響を受けた養鶏農家に対する支援を実施
- ＊ 豚熱について、養豚場でのワクチン接種、野生動物の侵入防護柵の再点検などの飼養衛生管理基準の遵守の周知などまん延防止対策を推進
- ＊ 「鹿児島県サツマイモ基腐病対策アクションプログラム」に基づき、関係機関・団体と一体となって総合的な対策を推進

☆ サツマイモ基腐病の発生ほ場
R3：74.5% → R6：9.9%

観光関連産業の「稼ぐ力」の向上

◎ 国内からの誘客

- ＊ 県民から募集した15秒の短編PR動画をSNS広告に活用し、本県の魅力を情報発信
- ＊ ターゲットを絞ったデジタルプロモーションを実施
 - ・ 20～30歳代，60歳代以上をターゲットに，SNS等を活用した短編動画の広告配信を行い，旅行予約サイト内の本県特集ページに誘導
 - ・ 旅行予約サイト内で使える宿泊割引クーポンを発行し，本県への誘客を促進

☆ R6年延べ宿泊者数 838万人泊
コロナ禍前（R元：837万人泊）に回復

◎ 魅力ある観光地づくり

- ＊ 県内各地の魅力的な観光資源を生かした観光地づくりを推進
 - ・ 薩南海岸県立自然公園の優れた景観を生かした観光地整備
 - ・ 薩摩川内市による「甕ミュージアム」の整備支援 等
- ＊ 鹿児島県にゆかりのあるアニメ，映画，芸能，歴史上の偉人，世界遺産等の「推し」となりうる観光素材を掘り起こし，特設サイトで情報発信し，「推し」の旅を提案
- ＊ 「沖縄・奄美エリア」，「鹿児島・阿蘇・雲仙エリア」において，「自然」，「アクティビティ」，「文化」を体験するモデルプランや観光コンテンツの造成，ガイド育成などを実施
- ＊ 本県の自然・景観など豊かな地域資源を活かしたサイクルツーリズムを推進



◎ クルーズ船の誘致

- ＊ 本県の自然や食、歴史、文化など、寄港地としての魅力をPRするセールスを実施
 - ・ 欧米で開催される世界有数の見本市に参加
 - ・ 国内外の船会社や旅行会社を訪問
- ＊ 前・後泊が期待できる鹿児島発着クルーズへの支援を実施
- ＊ 地域の観光地等のツアーの実施に協力的な船や、奄美群島や甬島にある規模の小さい港にも寄港可能な小型船の誘致を重点的に実施



☆ R6年クルーズ船 151回寄港

- ◆ 鹿児島：105回 ◆ 甬島：6回 ◆ 種子島：3回 ◆ 屋久島：19回
- ◆ 奄美大島：15回 ◆ 沖永良部島：1回 ◆ 喜界島：2回

☆ 種子島への国際クルーズ船初寄港（R6.11）

☆ R7年上半期 過去最高の108回寄港（昨年同時期比較20回増）

☆ 指宿へのクルーズ船寄港（R7.7，R8.2予定）

◎ 鹿児島空港国際線の国際線の維持・拡充，受入体制の整備

- ＊ 国際定期路線の維持・拡充
 - ・ 航空会社本社に対し，トップセールスを実施
 - ・ 安定的な運航を図るため，航空会社に対し，運航経費や需要喚起に係る経費等を支援

☆ コロナ禍前に就航していた定期便4路線全て運航再開

- ＊ 鹿児島空港国際線の受入体制の確保
 - ・ 鹿児島空港のグラハン事業者に対して職員採用を支援
 - ・ 航空会社に対してグラハン事業者への応援職員の派遣を要請
- ＊ 鹿児島空港の新規グランドハンドリング（グラハン）事業者の確保
 - ・ 他空港でグラハン業務を実施している事業者に対し，誘致活動を実施
 - 鹿児島空港へ参入した事業者に対しては，経営支援を実施予定

☆ 成田空港や羽田空港でグラハン業務を実施している事業者が鹿児島空港に事務所を開設

◎ 国際交流の推進

- ＊ 観光誘客や特産品の販路開拓，人材確保の推進などの国際関連施策を，より効果的・戦略的に展開するため，「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定（R7 予定）
- ＊ 中国江蘇省や香港などのアジア諸国・地域との意見交換や交流会議等を開催，青少年交流等を実施

〈台湾屏東県〉

- ＊ 同県訪問団を受け入れ，農畜水産業における生産技術や各生産現場の課題解決等に係る視察，意見交換等を実施
- ＊ 同県を訪問し，本県観光のPRを行うとともに，観光地の整備状況等を視察



台湾屏東県訪問

〈清華大学（中国）〉

- ＊ 清華大学書記と会談し，同大学学生の訪問団と県内の高校生・大学生との交流など，本県との交流促進について意見交換等を実施

☆ 清華大学学生が来鹿し，本県学生と交流（R6.7，R7.7）

企業の「稼ぐ力」の向上

◎ 企業の生産性向上

- * 県内製造業者が行うA I・I o Tの導入，ロボット協働等による生産性の向上や，新製品・技術の開発等による付加価値向上の取組を支援
(例：金属製品製造企業の高性能洗浄設備導入により，洗浄時間が68%短縮
焼酎製造企業の生産管理システムの導入により，製品在庫を15%削減)

☆ 食品関連製造業の1人当たり付加価値額
R3：806万円 → R4：864万円（+7.2%）

- * 県内中小企業が取り組むD Xの推進に向けたデジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等を支援

◎ 中小企業の資金繰り支援・賃上げしやすい環境の整備等

- * 県中小企業融資制度により物価高騰等の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援
- * 適正な価格転嫁に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」企業数の拡大
 - ・ パートナーシップ構築宣言の広報・周知
 - ・ 宣言企業へのインセンティブとして，一部の県補助金の審査時の加点措置や県融資制度における保証料率の引下げ

☆ パートナーシップ構築宣言企業数
R5.3：145社 → R7.6：879社 九州第2位

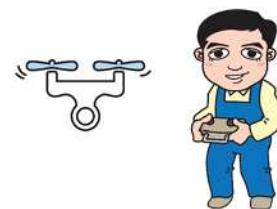
- * 県商工会連合会及びかごしま産業支援センターに専門員を配置し，代替わりを契機としたビジネス変革の取組に対して伴走型支援を行い，円滑な事業承継を支援
- * 各地域振興局・支庁に「地域企業振興監」及び「地域企業支援官」を設置
 - ・ 県内地域における企業のニーズ等の情報収集及び本庁等と情報共有を行い施策に反映〈R7事業への反映〉
 - ・ 価格転嫁の円滑化への支援など
 - ・ 地域振興推進事業（各地域の課題に応じた人材確保など21事業）

◎ 新産業の創出

- * ニーズの掘り起こしから事業化，販路拡大までの各段階に応じた新事業創出を支援
 - ・ 新事業創出支援
 - ・ 研究開発支援
 - ・ 事業計画策定支援
 - ・ 専門家による伴走支援
- * 利用者と県内企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置し，スタートアップ支援の拠点として，県庁18階の「かごゆいテラス」の機能を向上
- * 起業準備者等のビジネスプランコンテストを実施し，最終審査会参加者等に対し，事業化に必要な費用の一部を支援

＊ ドローンの活用を推進

- ・ ドローンを活用した実証事業への支援
- ・ 行政部門におけるドローンサービスの試験的発注
- ・ ビジネスマッチングサイトの運営 等



＊ 県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進

- ・ 産学官の研究会を設置
- ・ 宇宙ビジネスに関するセミナーの開催
- ・ 宇宙機器等の研究開発支援
- ・ 衛星データを利用した実証事業への支援
- ・ 県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査

◎ 新たな市場の開拓・販路拡大

＊ 米国、香港、首都圏など国内外へ向けた
トップセールス（R6：23回）を実施

- ・ 「ジャパン・ハウス・ロサンゼルス」において、県産品レセプションを開催
- ・ 「第24回鹿児島・香港交流会議」に係るレセプションにおいて、観光や県産品等の本県の魅力をPR
- ・ 「鹿児島のタベ」において、鹿児島黒牛やブリ・カンパチ、本格焼酎、伝統的工芸品等の県産品の魅力等をPR



「ジャパン・ハウス・ロサンゼルス」におけるトップセールス

- ＊ 輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援
- ＊ 本格焼酎の販路拡大を図るため、全国で居酒屋チェーンを展開する企業と連携し、「鹿児島焼酎ハイボールフェア」を実施
- ＊ 本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援
- ＊ 伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、異業種の民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援

◎ 企業誘致の推進

- ＊ 電子関連企業や情報通信関連企業などに対し、企業立地促進補助金の拡充を図るなど積極的な企業誘致活動を実施
- ＊ 本県への企業立地を促進するため、ニーズ等調査や適地調査を実施
 - ・ 民間企業の進出意向や設備投資の動向、立地条件等に係るアンケートを実施
 - ・ 法規制や災害リスク、交通基盤、電気、水などのインフラなどの評価項目に基づき、県内各地の10ヘクタール以上の一団の土地を対象に調査を実施

☆ R6企業立地件数 33件
（投資額 703億円 新規雇用者数（予定含む） 199人）

◎ 半導体関連分野の人材育成

- ＊ 鹿児島大学の履修科目「半導体工学」等において、半導体関連企業に講師を派遣してもらい、「半導体講座」を開催
- ＊ 半導体関連企業が、工業系高校生等を対象に、企業説明会や企業出前授業を開催



鹿児島大学「半導体講座」

3 人材の確保・育成，移住・交流の促進

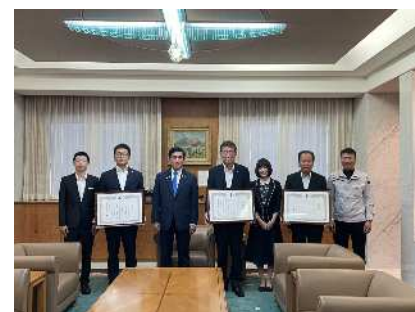
◎ 人材の確保・育成

- * 高校生の県内就職に向け，高校生とその保護者を対象にオンライン形式の合同企業説明会を開催
- * 県内大学生の就職活動を支援し県内就職を促進するため，県と県内大学（鹿児島大学，鹿児島国際大学）が相互の連携・協力に向けた就職応援協定を締結
- * 県内大学生の地元企業への就職を促進するため，県内大学において県内企業や県内で働く魅力を発信するキャリアデザインセミナーを開催
- * 県内企業への就職を希望する方々に対し，求人情報等を提供し，マッチングを支援するための就職情報提供サイト「かごJob」を運営
- * 県外に進学・就職した方々のUターンを促進するため，鹿児島で働き・暮らす魅力を発信するLINEアカウント「もどかご！」を運用
- * 県外大学生等が就職活動の早期の段階で県内企業を知る機会を設け，Uターン就職を図るため，企業見学バスツアーを実施
- * 県外学生等の就職活動を支援し，Uターン就職を促進するため，県と県外大学等（21校）が相互の連携・協力に向けた就職支援協定を締結
- * UIターン就職の促進を図るため，庁内・東京事務所及び大阪事務所に設置したふるさと人材相談室において職業相談・職業紹介を実施



◎ 外国人材の確保，受入・定着の推進

- * 外国人材の安定的な確保や，外国人材が安心して働き，暮らせる環境整備等の取組をより一層推進するため「第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定（R7.3）
- * ベトナム国立農業大学との連携協定に基づく農業分野の技能実習生の受入を支援（R6：9人）
- * 新たな送り出し国との関係構築を図るため，現地送り出し機関と県内関係団体とのマッチング等を実施
- * 高度デジタル人材の海外からの獲得機会を創出
 - ・ バングラデシュで選ばれた学生と県内企業とのマッチングを実施
 - ・ インターンシップの実施を支援
 - ・ 日本語教育のほか，インターンシップ後のフォローアップ等を実施
- * 外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を「かごしま外国人材受入優良企業」として表彰
- * 日本語学習や地域との交流など，受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に係る経費を支援
- * 県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等に，テト（旧正月）を祝い，故郷を懐かしんでもらう「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」を開催



「かごしま外国人材受入優良企業」の表彰式

☆ R6年10月末時点の本県の外国人労働者数 14,240人
過去最多

◎ 移住・交流の促進

- * 移住相談窓口（かごしま「よかところ」暮らし支援センター）の移住・交流相談員を増員（R6～）し、本県への移住につながるような相談対応を強化
- * 本県への移住の魅力や移住の支援策等について情報発信
 - ・ ポータルサイト等による情報発信
 - ・ 鹿児島移住ガイドブックの作成
 - ・ 全国移住情報誌等への掲載
 - ・ 移住・交流セミナーの開催
 - ・ 移住希望者と受入自治体のマッチングを目的とした全国規模の移住イベントへの参加

☆ R6年度県外からの移住者数 2,950人 過去最高



全国規模の移住イベント

- * ワークーションに関心がある県外企業と県内市町村とのマッチングイベントを開催
- * 人口急減地域において、地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合について、アドバイザー派遣等により認定に向けた取組を支援

☆ 特定地域づくり事業協同組合認定数 10組合 全国2位



- * R6.4に設立された「特定地域づくり事業推進全国協議会」の会長県として、制度改善や財政措置等について国等に対し要望活動を実施

「特定地域づくり事業推進全国協議会」の要望活動

4 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

◎ 結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージごとの総合的な支援策としてとりまとめた「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」を着実に推進

- * 若い世代が結婚、子育てなど将来の様々なライフイベントに対してポジティブな感情を持って迎えることができるよう、自身のライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催
- * 男女ともに性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す出前講座等を高校・大学で実施し、未来の妊娠と出産を考えるきっかけとなるプレコンセプションケアを推進
- * 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」を設置し、マッチングや結婚相談、婚活・交流イベントを実施
- * 不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用の治療と併用して実施された先進医療不妊治療費の一部を支援
- * 身近に相談できるオンライン相談窓口「かごぶれホットライン」を設置し、妊娠等に関する正しい情報提供や予期しない妊娠等への相談支援を実施
- * 島内で分娩できない離島地域の妊婦の妊婦健診や出産の際の交通・宿泊費を助成する市町村に対し費用の一部を支援
- * 産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し費用の一部を支援
- * 保育士の確保に向けた取組を推進
 - ・ 県登録を受けた保育士の現況調査による潜在保育士の掘り起こしを実施
 - ・ 潜在保育士や学生等に県内保育施設の魅力のPR等を行う保育士就職フェアを開催
 - ・ 潜在保育士に対し、就職相談や求人案内の情報提供など、就職等に向けた支援を行う「保育士・保育所支援センター」を設置（R7.10予定）



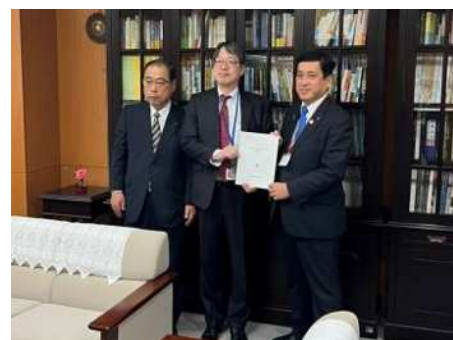
☆ 「保育士人材バンク」登録者数
R6.3末：384人 → R7.3末：1,192人

- * 幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーが幼稚園等を訪問し、保護者対応や園内の安全対策、幼児教育と小学校教育との円滑な接続などについて助言等を行う「県幼児教育センター」を設置（R7.4）
- * 子ども医療費助成制度について、未就学児を対象に現物給付方式を住民税非課税世帯から課税世帯を含む全世帯へ拡充
県の制度拡充等を踏まえ、市町村も独自の制度拡充を行い、全ての市町村において未就学児の医療費窓口負担ゼロが実現
（42市町村が中学生まで、そのうち37市町村が高校生までを対象として窓口負担をゼロにする制度拡充を実施）

◎ 学校給食費の保護者負担無償化

- ＊ 学校給食費の保護者負担の在り方を整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、文部科学省やこども家庭庁等に対し要望

☆ 「骨太の方針2025」において、国が令和8年度から給食費無償化の実施を明記



学校給食費の無償化にかかる文部科学省への要望活動

◎ 児童相談所の体制強化等

- ＊ 児童相談所における相談体制の充実・強化のため、児童福祉司・児童心理司を増員

☆ 児童相談所の児童福祉司・児童心理司数

- ◆ 児童福祉司 R6：84人 → R7：89人 5人増員（R2～R7：42人増員）
- ◆ 児童心理司 R6：40人 → R7：43人 3人増員（R2～R7：21人増員）

- ＊ 中央児童相談所一時保護所の環境改善（個室化やユニット化等）に着手
 - ・ 基本設計（R6）
 - ・ 実施設計（R7）
- ＊ 児童虐待防止対策等を強化するため、北部児童相談所を設置（R5.4），児童相談所等と連携し、地域に密着した相談支援を行う児童家庭支援センターを県内3か所に設置
- ＊ 鹿児島市の新たな児童相談所設置を支援するため、鹿児島市職員の研修派遣を受入
- ＊ 里親からの相談対応やマッチングなどの援助を行う里親支援センターを設置（R6.12）

◎ 子ども食堂等への支援

- ＊ 子ども食堂の新規開設に要する経費の支援や、子ども食堂の開設や運営に関するアドバイザーの派遣を実施

☆ 子ども食堂登録制度の登録数：208件

- ＊ 子ども食堂がない町村での子ども食堂の出張開催による子どもの居場所づくりを支援

◎ 医療的ケア児等への支援

- ＊ 県医療的ケア児等支援センターを設置（R5.9）し、医療的ケア児及びその家族に対する一元的な相談対応や関係機関と連携した支援を実施
- ＊ 医療的ケアを理由として特別支援学校の通学バスを利用できない児童生徒に対し、看護師が同乗した福祉タクシーを活用した通学支援モデル事業を実施
- ＊ 特別支援学校において医療的ケア児のケアを行う看護師を増員

☆ 特別支援学校の看護師数

R6：36人 → R7：39人 3人増員（R2～R7：9人増員）

5 デジタルテクノロジーを活用した県民のくらしの質の向上

◎ デジタル技術の導入による県民生活の利便性と質の向上

- * 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図るため、介護ロボット（見守りセンサー等）導入費用等を支援
- * 離島の小規模高校5校に対し、単位認定が可能な遠隔授業を開始（R7.4～）



遠隔授業風景

◎ 行政手続きのオンライン化

- * 地方税申告手続や自動車税住所変更届など、県民がインターネットを利用して、自宅や職場から、いつでも行うことができる申請、届出等の県の行政手続きを拡充
- * 県の行政手続きに係る手数料納付について、オンライン決済が可能な手続きを拡充
- * 民間事業者の費用や事務労力の削減につながる電子契約サービスを開始

◎ 行政情報の公開

- * 他の自治体と連携してオープンデータの公開を進めるため、民間団体が運営するオープンデータカタログサイトに本県及び県内市町村が所有する統計情報を掲載

☆ オープンデータ数

R5：425件（九州4位） → R7：570件（九州2位）

◎ デジタル人材の確保・育成，企業や市町村への支援

- * 県内企業のDXを伴走支援できるAIやデータサイエンス等の高度なデジタル技術の知識を有した人材を育成するための講座を実施
- * 県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発からデジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を実施
- * 市町村のデジタル化を支援するため、県においてデジタル人材を確保し、市町村に対してデジタル人材を派遣

◎ ICTを効果的に活用した教育の推進

- * 県内高等学校において、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文系と理系の枠を越えた探究的な学びを強化

6 脱炭素社会の実現

◎ 再生可能エネルギーの導入促進

- ＊ 事業者の再生可能エネルギーの導入に必要な設備の基本設計に要する経費等を支援
- ＊ 洋上風力発電の事業実施の可能性について検討
 - ・ 洋上風力発電に関する研究会の開催
 - ・ 洋上風力発電の促進区域の候補として想定されるいちき串木野市沖の区域について、国への情報提供を実施（R7.4）

◎ 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- ＊ 子供向け体験教室やF C V（燃料電池自動車）・E V（電気自動車等）の展示等を行うフェアを開催
- ＊ CO₂の削減量の目標を定め、関連する取組をとりまとめた、**港湾・空港の脱炭素化推進計画**を作成
港湾：川内港（R6.3），志布志港（R7.3） 空港：奄美空港（R6.12）

◎ GXの推進

〈畜産GX〉

- ＊ 本県の温室効果ガス排出量の約2割を占める畜産のうち、その約6割を占める牛について、飼料用アミノ酸の給与により、肥育日数を短縮できることから、肉用牛への飼料用アミノ酸の給与を普及し、**温室効果ガスの削減と飼料コスト等の低減、生産性の向上を図る畜産GXを推進**
 - ・ 飼料用アミノ酸の給与試験実施
 - ・ アミノ酸生産事業者や畜産事業者・関係団体、計15者で畜産GX推進会議を設置・開催（R6.12）
 - ・ J-クレジット制度において、畜産GXの取組が肉用牛関連のプロジェクトとしては、**国内で初めて登録（R7.1）**

※J-クレジット制度：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度（認証の前提としてプロジェクトを登録）



消費者庁長官表彰受賞式

☆ 畜産GXの取組が、消費者と協同して社会価値を向上させる優良事例として、自治体で初めて消費者庁長官表彰を受賞（R7.2）

〈インフラ・建築分野のGX〉

- ＊ 県工業技術センターが開発したシラス由来の火山ガラス微粉末（VGP）は、セメントと比較して、製造時のCO₂排出量を9割以上削減できることから、**VGPを活用した低炭素型コンクリートの社会実装を促進するインフラ・建設GXを推進**
 - ・ 東京大学や鹿児島大学、地元企業、大手建材メーカーと「VGPの社会実装に向けた研究会」を設置・開催（R6.9）
 - ・ 従来品と比べて二酸化炭素を約5割削減したコンクリートブロックを歩道の縁石として使用し、**VGPを国内で初めて実用化（R6.11）**

7 奄美・離島の振興

◎ 奄美・離島の振興

- * 改正奄美群島振興開発特別措置法の成立を受け、国が策定した奄美群島振興開発基本方針やパブリックコメントによる県民の意見等を踏まえ、新たな「奄美群島振興開発計画（R6～R10）」を策定（R6.7）
- * 奄美群島振興交付金を活用し、条件不利性の改善などの取組を推進
 - ・ 航路・航空路運賃の軽減
 - ・ 農林水産物等の輸送コスト支援
 - ・ 市町村等による雇用拡充や人材育成等の取組への支援
 - ・ 「アマミノクロウサギミュージアムQuruGuru」（大和村）や「加計呂麻ターミナル」（瀬戸内町）など観光拠点施設等の整備を支援
- * 島唄の魅力発信による奄美の自然や文化に対する理解を深めるため、島唄とオーケストラとのコラボ企画曲などの公演を行う「ほこらしゃ奄美音楽祭」を開催
- * 特に自然条件等が厳しい離島地域における住民の日常生活に密着したきめ細かな各種事業を支援
 - ・ 島外車検時の車両航送料を支援（R6～）
 - ・ 三島村硫黄島での歌舞伎「俊寛」の公演を支援 等



「ほこらしゃ奄美音楽祭」

◎ 社会基盤整備、離島航路・航空路の維持・充実

- * 関東方面からのジェット機直行便の就航に必要な屋久島空港滑走路延伸を事業化（1,500m→2,000m）
 - ・ 現地測量・実施設計に着手（R6～） ・ 国が空港施設の変更を許可（R7.4）
- * 西之表港の耐震強化岸壁整備工事に着手（R7～）
- * 名瀬港の耐震強化岸壁整備、旅客ターミナルの整備を推進（R5～）
- * 住民生活に不可欠な離島航路・航空路の維持を図るため、運航事業者に対し運航費等に係る経費を支援
- * フェリー屋久島2の長期運休（R6.10～R7.3）に伴い、他の旅客船等の運航事業者に対して、代船運航を要請するとともに、屋久島町が負担する代船運航に係る経費の一部を支援
- * 住民に対する鹿児島ー奄美群島間等の航路・航空路運賃助成の対象路線に奄美群島ー沖縄間を追加（航路 R6.7～、航空路 R6.4～）
- * 奄美群島ー沖縄間の観光客を含む路線の利用者に対して、航路・航空路運賃の一部を支援
- * 奄美群島産の農林水産物等の輸送コスト支援の対象区間に、奄美群島ー沖縄間を追加し、輸送費を支援

◎ 奄美大島における血液製剤の安定供給に向けた協議

- * 奄美大島における血液製剤の安定供給の方策について検討するため、県赤十字血液センター、県立大島病院、医師会等関係者等による協議を実施
- * R7.6開催の奄美大島における血液製剤供給体制検討会において、関係機関の準備が整い次第、臨時ATRを実施することを決定
 - ※臨時ATR：悪天候時等に備え、実施医療機関の血液製剤在庫量を一時的に増やすため、血液製剤をATR（血液搬送装置）に入れて搬送し、未開封の場合は、血液センターへ返送し、他医療機関で活用する仕組み

8 誰もが活躍できる社会の実現

◎ 高齢者・女性・障がい者活躍

- * 地域の高齢者等のグループが取り組む高齢者の見守り・安否確認等に対し、地域商品券等に交換できるポイントを付与する高齢者地域支え合いグループポイント事業を実施
- * 高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、eスポーツやイベント等での世代間交流の取組を行う市町村を支援
- * 職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、女性活躍に積極的に取り組む県内企業を県女性活躍推進優良企業として表彰
- * 女性活躍の推進に係る取組について宣言する県内企業を「県女性活躍推進宣言企業」として登録
- * 県の総合評価落札方式（工事）において、「県女性活躍推進宣言企業」などの取組を新たに評価項目として追加（R7）

☆ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業登録数 R3.3末：91社 → R7.6末：281社

- * 就職や職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対する就業及びそれに伴う日常生活や社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターを設置（県内7か所）
- * 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」と「SAGA2024国スポ・全障スポ」を“双子の大会”と位置づけ、これを契機として取り組む「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の一環として、障害者アスリートの交流を実施

◎ 重度心身障害者医療費助成制度の利便性の向上や対象の拡充

- * 支給方式を「償還払い方式」から申請不要の「自動償還払い方式」に変更するとともに、支給対象に「精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院医療費」を追加（R6.7）

◎ 多文化共生の地域づくり

- * 外国人総合相談窓口において、在留外国人に対する多言語（24言語）での情報提供や相談対応を実施
- * 県内の在留外国人等を対象とした言葉や暮らしなどに関する実態調査を実施
- * 多文化共生について助言・支援を行う「多文化共生アドバイザー」や、外国人に配慮した「やさしい日本語」の普及を行う講師等を市町村等へ派遣

◎ 人権が尊重される地域社会づくり

- * 「人権についての県民意識調査」結果等を踏まえ、「県人権教育・啓発基本計画」を改定（R7.3）

◎ 共生・協働の地域社会の形成

- * 市町村に対し、コミュニティ施策に関するアドバイザーの派遣や地域課題の解決に向けた取組に対する支援等を実施

9 医療・介護、福祉の確保・充実

◎ 医療環境の整備

- ＊ 医師の確保を図るため、修学資金（地域枠）を貸与し、鹿児島大学医学部と連携して養成した地域枠卒医師や自治医科大学卒の医師を離島・へき地医療機関等に配置

☆ 離島・へき地医療機関への医師配置数 R6：100人

- ＊ 産科・小児科等の特定診療科の医師不足を解消するため、修学資金（特定診療科枠）を貸与し、養成した医師を医療機関に配置
- ＊ 傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリを運航
 - ・ 鹿児島県ドクターヘリ（運航範囲：県本土、甑島、熊毛地域、三島村）
 - ・ 奄美ドクターヘリ（運航範囲：奄美地域、十島村）
 - ・ 沖縄ドクターヘリ（運航範囲：与論島、沖永良部島、徳之島
※沖縄県と協定を締結し、運航）
- ＊ 看護職員の確保・養成に向けた取組を実施
 - ・ 看護職員を目指す学生に対して修学資金の貸与
 - ・ 看護師等養成所の運営補助
 - ・ 院内保育所の運営費補助 等
- ＊ #7119の本県での有用性等を検討する救急安心センター導入検討委員会を設置し、検討を開始（R7.5） ※ #7119：救急車を呼ぶかどうか迷った際の相談窓口



◎ 介護サービスの充実、介護人材の確保・養成

- ＊ 介護職員の確保・養成に向けた取組を実施
 - ・ 介護福祉士を目指す学生等に対して修学資金等を貸与
 - ・ 離職介護職員登録制度の周知広報を行い、介護職への再就職を促進
- ＊ 外国人介護職員の受入支援
 - ・ 介護施設等が実施する学習支援、生活支援等に必要な経費を支援
 - ・ 特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援
- ＊ 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図るため、介護ロボット（見守りセンサー等）導入費用等を支援【再掲】
- ＊ 認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターを養成する講座を実施

☆ 認知症サポーター数

R2.3：179,385人 → R7.3：233,325人

◎ 障がい者支援の充実

- ＊ 社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を支援
- ＊ 医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携により、精神障害者の地域移行を促進

◎ 感染症対策の体制整備

- ＊ 感染症危機に際して迅速に対処を行うため、あらかじめ新興感染症の発生・まん延時の対応策を整理し、平時の備えの充実を図ることを目的とする「県新型インフルエンザ等対策行動計画」について、新型コロナ対応で課題となった項目等を改定（R7.3）
- ＊ 鹿児島大学に寄附講座を開設（R5.7）し、感染症専門医を集中的に養成

10 教育と文化・スポーツの振興

◎ 魅力ある県立高校づくり

- ＊ 生徒の多様な学びのニーズや生徒数減少を踏まえた、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について「県立高校の将来ビジョン検討委員会」を設置し、検討を開始（R7.4）

◎ 通学費等の経済的負担の軽減

- ＊ 路線バス等の減便・廃止の影響により定期代の負担が増加した生徒に対して増額分の一部を支援（R6～）
- ＊ 通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒に対して通学費の一部を支援（R7～）
- ＊ 県立高校の普通教室においてPTA等が設置した空調設備について、原則、所管を県に移管し、光熱費や維持管理等に係る経費を県が負担（R7～）

◎ 不登校やいじめなどの未然防止

- ＊ いじめ等の生徒指導上の諸課題の未然防止、早期発見・対処を図るため、心理の専門家であり、学校で相談対応を行うスクールカウンセラーや臨床心理士を増員

☆ スクールカウンセラー数 R6：98人 → R7：124人 26人増員
臨床心理士等相談員数 R6：30人 → R7：38人 8人増員

◎ 特別支援教育の環境の改善

〈曾於地区〉

- ・ 新設校を志布志市の伊崎田学園敷地に設置する方針を決定（R6）
- ・ 整備計画策定（R6）、基本設計（R6～R7）、実施設計（R7）

〈伊佐・湧水地区〉

- ・ 新設校を伊佐市の旧大口南中学校敷地に設置する方針を決定（R6）
- ・ 整備計画策定（R6）、基本設計（R7）

〈始良地区〉

- ・ 新設校の設置場所について始良市と協議
- ・ 通学環境の改善を図るための通学バスの高速道路利用を拡充

〈離島〉

- ・ 域内の小・中学校等を巡回し、障害の程度が比較的重い児童生徒を担当する教員等への助言・支援を行う離島特別支援教育コーディネーターを屋久島、徳之島、沖永良部島に配置

◎ 「鹿児島県立いろは中学校」の開校

- ＊ 多様なニーズを持つ生徒が安心して学べる場として、県立開陽高等学校敷地内に本県初の夜間中学となる「鹿児島県立いろは中学校」を開校（R7.4）

◎ 楠隼校の共学化、通学生の受入に向けた準備

- ＊ 県教育委員会において、令和8年度からの楠隼中学校の共学化等の方針を決定（R6.8）
- ＊ 共学化等に向けた施設の改修等を実施（R7～）

◎ 魅力ある県立短期大学づくり

- ＊ 学識経験者等で構成する「魅力ある県立短期大学づくり検討委員会」において、教育内容の更なる充実や学生の確保に向けた取組等について検討を行い、提言をとりまとめ

◎ フリースクールに通う子どもたちへの支援の検討

- ＊ 県内の子どもの居場所となっている施設の実態や長期欠席者のニーズ等を把握するため、「こどもの居場所に関する実態調査」を実施
- ＊ フリースクール等に関する支援の在り方について、学識経験者や福祉・教育の関係機関等による「こどもの居場所に関する関係機関協議会」を設置し、検討を開始（R7.5）

◎ 文化の振興

- ＊ 霧島アートの森において、国内外の作家の作品展示や作家によるワークショップ等を内容とする特別企画展を開催
- ＊ 黎明館において、鹿児島県の歴史と文化を探究した調査研究の成果を展示する企画特別展、企画展等を開催
- ＊ 国内外の著名な演奏家による多彩なコンサートや若手音楽家のためのマスタークラス（講習会）を行う霧島国際音楽祭を開催
- ＊ 霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを設置し、パイプオルガンを活用したプログラムを実施（R7.6）
- ＊ 県美展、県民文化フェスタなど県民の多種・多様な文化芸術活動を幅広く支援（共催・後援・助成等）

◎ スポーツの振興

- ＊ 県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援

☆ 本県のプロスポーツチーム等

鹿児島ユナイテッドFC

鹿児島レブナイズ（24-25B2リーグプレーオフ進出）

フラゴラッド鹿児島（24-25Vリーグ優勝）

ブルーサクラ鹿児島（24-25リーグH優勝）

MORI ALL WAVE KANOYA（24JS優勝）

観客動員数

：125,324人（R6.2～R6.11）

：77,496人（R6.10～R7.4）

：11,589人（R6.10～R7.3）

：10,894人（R6.9～R7.5）

- ＊ スポーツ合宿等の誘致の機能強化を図るため総合的な相談窓口を設置

- ＊ 大学、社会人のトップチームやプロチーム、地元大学などが参加するカテゴリーの枠を超えた野球の交流戦「薩摩おいどんリーグ」の開催を支援

☆ 「薩摩おいどんリーグ」の経済波及効果
R6：10億828万円（民間調査会社調べ）



◎ スポーツ・コンベンションセンター整備の着実な推進

- * 現在の県体育館が、築後60年以上経過していることや、一定規模以上の大会や全国大会等の開催にとって狭隘であるという課題があることを踏まえ、場所ありきではなく、施設の機能、規模、構成等について「総合体育館基本構想検討委員会」において検討（R2.10～R4.1）し、県議会での御論議等を経て基本構想を策定（R4.3）
 - ・ スポーツ振興の拠点としての機能に加え、コンサートなど多目的利用による交流拠点機能を有する施設として整備
 - ・ 整備候補地については、離島や大隅地域をはじめ県土全域からの交通利便性などを踏まえると、鹿児島市に立地することが望ましい
 - ・ その上で、交通利便性や経済波及効果などの評価基準に基づく評価を踏まえ、ドルフィンポート跡地と住吉町15番街区を一体的なエリアとして整備
- * PFI方式での入札が不調となったことを受け、事業者へのヒアリングなどを行い、整備運営手法を従来型手法へ見直す必要性などについて検討（R6.10～）
- * 県としての考え方を県議会等に対して説明（R7.2～R7.3）
 - ・ 規模については、各種競技の大会基準等に基づき、少なくとも県大会を支障なく開催することができる必要最小限の規模としてバスケットコート6面が必要
 - ・ 機能については、スポーツ利用が見込まれない日（年間約3割）に、体育館としての仕様を変更することなく、これまでできなかった規模のコンサートやコンベンション、展示会などを開催し、観光客等にも開かれた施設として整備することで、収支の改善や中心市街地の賑わい創出にもつながる
 - ・ 財政に与える影響については、毎年度の一般財源の負担額が重要。R7.3時点で建設費が400億円程度と推計されるが、国の補助金や、県の基金を活用するなどにより毎年度の一般財源の負担額は10億円程度となり、持続的で安定的な財政運営は可能
 - ・ 今後、建設費が上昇した場合においても、1千億円余りの規模の毎年度の公債費の中で適切に管理し、持続的で安定的な財政運営を行うことが可能
- * できるだけ早く設計を行い実際の建設費をお示しするため、設計費等（約9億円）にかかる予算を確保し、公募に向けた準備を推進（R7.6～）

Ⅱ 自然との共生

◎ 廃棄物の抑制，リサイクルの推進

- * 循環型社会の実現に向け，「鹿児島県ごみ減量化・リサイクル推進協議会」を開催し，民間・事業者団体の代表者等と協議を実施
- * 産業廃棄物の一層の排出抑制やリサイクルの促進，適正処理の推進を図るため，産業廃棄物処理業者等を対象に，リサイクル等に係る研修を実施

◎ 豊かな自然の保全，持続可能な利用の推進

- * 奄美大島・徳之島の世界自然遺産の価値・魅力を伝えることを目的とした世界遺産センター開設（県において周辺地域の一部整備等を実施）

☆ 奄美大島世界遺産センター開所（奄美市・R4.7）
徳之島世界遺産センター開所（徳之島町・R6.12）

- * 固有種であるアマミノクロウサギの保護研究を行うとともに生態や人との共生について学ぶ展示施設の整備を支援

☆ 「アマミノクロウサギミュージアムQuruGuru」（大和村）開所（R7.4）



「アマミノクロウサギ
ミュージアムQuruGuru」
（大和村）開所記念式典

- * アマミノクロウサギやトゲネズミなどの希少種を捕食するノネコ対策（捕獲やモニタリング，飼い猫の適正飼養の推進など）を国・市町村と連携して実施
- * アマミノクロウサギのロードキルを防止するため，ロードキルが多発している車道において反射板を設置しモニタリング等を実施

◎ 全国植樹祭の令和11年の招致に向けた取組

- * 全国植樹祭の本県での開催を目指し，招致に取り組む旨表明し，主催団体に対し申出（R7.5）
- * 森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため，森林にふれあう場を提供するみどりの感謝祭及び九州森林の日植樹祭を開催

12 快適で活力ある県土の創造

◎ 高規格幹線道路等の整備推進，構想路線の検討

* 高規格幹線道路の整備

〈南九州西回り自動車道〉

- ・ 「阿久根川内道路」，「芦北出水道路」の整備を推進
- ・ 「鹿児島道路」（伊集院IC～美山IC）の一部区間について4車線化の整備を推進

〈東九州自動車道〉

- ・ 「日南・志布志道路」，「油津・夏井道路」の整備を推進
- ・ 隼人道路の4車線化の推進

☆ 「隼人道路」（隼人西IC～隼人東IC）4車線化の供用開始（R7.6）

- ・ 国分IC～末吉財部ICの一部区間について4車線化の整備を推進
- ・ 霧島スマートIC（仮称）の整備を推進

* 高規格道路の整備

〈都城志布志道路〉

- ・ 「志布志道路」の整備を推進

☆ 「都城志布志道路」全線開通（R7.3）

〈北薩横断道路〉

- ・ 「溝辺道路」，「宮之城道路」，「阿久根高尾野道路」の整備を推進

〈北薩トンネルの早期復旧〉

- ・ 北薩トンネル技術検討委員会を設置し，復旧工法等を検討
- ・ 復旧に当たっては，国の公共土木施設災害復旧事業を活用
- ・ 検討委員会の意見を踏まえ，被災箇所からの湧水量を減らし，今後の調査及び復旧工事における安全性を確保するため，水抜き工を実施（R6.12～）

〈大隅縦貫道〉

- ・ 「吾平大根占田代道路」の整備を推進

☆ 「吾平道路」令和7年度中に供用開始予定

- * 構想路線の具体化や課題解決に向けた調査・検討の実施等を国へ要望
（路線名：薩摩半島横断道路，曾於志布志道路，島原天草長島連絡道路，錦江湾横断道路）

* 鹿児島市内の渋滞対策の推進

〈鹿児島東西道路〉

- ・ 東西トンネル（下り線）（仮称）のシールドトンネル工事を推進

〈国道10号鹿児島北バイパス〉

- ・ 祇園之洲地区及び花倉地区の橋梁工事・改良工事を推進

〈県道小山田谷山線山田工区〉

- ・ 山田交差点から中山小前交差点の4車線化工事を推進

◎ 生活交通網の維持・充実

- * バスやタクシーの運転手確保のため、事業者に対し、県外就職説明会等への参加や、免許取得等に係る費用の一部を支援
- * 肥薩おれんじ鉄道の運転士確保のため、事業者に対し、合同企業説明会への参加を支援
- * 肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる持続的に運営可能な方策について、県、沿線市町、鉄道事業者等で構成する「肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会」を設置し、検討を開始(R6.12)
- * 鉄道の安全性や利用者の利便性の維持・向上のための設備更新等に社会資本整備総合交付金を活用することを視野に、肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画を策定(R7.6)
- * 指宿枕崎線の将来の在り方について、県、沿線自治体、鉄道事業者等で構成する「指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議」を設置し、検討を開始(R6.8)
- * 肥薩線（人吉～吉松間）の復旧に向け、熊本、宮崎、鹿児島での意見交換を継続的に実施

◎ 港湾の整備

- * 増加する国際クルーズ船や本港区の更なる賑わいの創出への対応などの喫緊の課題を踏まえ、鹿児島港の港湾計画の軽易な変更を実施(R7.3)
 - ・ 本港区北ふ頭の既存岸壁をクルーズ船も利用する岸壁として位置付け
 - ・ 本港区北ふ頭の既存浮桟橋をクルーズ船乗客等も利用する小型桟橋として位置付け
 - ・ 城南地区において、臨港道路のクランクの解消に向け、隣接する小型船だまりの埋立てや再配置、住吉町15番街区と一体となった利活用を可能とする緑地を位置付け等
- * 鴨池港区と中央港区を結ぶ鹿児島港臨港道路鴨池中央港区線の整備を推進
 - ・ 海上区間の橋脚全11基中7基が完成、残り4基の橋脚工事や埋立部護岸工事、橋桁製作・架設等を推進
- * 志布志港の整備
 - ・ 国際バルク戦略港湾（穀物）として、船舶の大型化に対応するため、新若浜地区において岸壁整備を推進(H29～)
 - ・ 産直港湾として混載貨物の輸出環境の強化を図る冷凍・冷蔵施設等の整備を推進(R5～)
 - ・ 概ね20年から30年先の志布志港の将来を展望する「志布志港長期構想」を策定(R7.3)
- * 川内港の整備
 - ・ 唐浜地区において、耐震強化岸壁の整備等、同地区の令和7年度末の暫定供用に向けて整備を推進(R3～)
 - ・ ガントリークレーンの令和9年度末までの設置に向けた取組を推進

◎ 本港区エリア一帯の利活用

- * 県や鹿児島市、関係団体によって構成する懇談会を設置し、情報共有や意見交換を行いながら、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を実施(R6.4～)
- * 住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等に利活用するための事業者公募を開始(R7.3)

◎ 鹿児島空港駐車場の利便性向上

- * 空港駐車場について、設置者である国と管理者である空港ビル会社に対し、混雑緩和や利便性向上に向けた対策を働きかけ（臨時駐車場の路面舗装や区画線の張り直しなど）
- * 国や空港ビル会社と連携し、空港駐車場の利用実態を把握する調査を実施(R7.7～)
- * 混雑緩和等の課題解決に向けた今後の取組等を議論するため、「鹿児島空港駐車場の混雑緩和等に向けた検討会」において国等と検討を開始(R7.6)

13 安心・安全な県民生活の実現

- ◎ 地域の防災力の強化、各種危機事象への対応力の向上
- * 能登半島地震を踏まえ修正された国の防災基本計画や、被災地へ派遣した職員へのアンケート結果などを踏まえ、**県地域防災計画を修正（R6）**
 - ・ 孤立化の発生等を見据えた物資輸送手段の確保や道路啓開体制の整備、避難所の段ボールベッドの早期設置等について修正
 - * 豪雨及び地震により甚大な被害を伴う複合災害が発生した想定で総合防災訓練を実施
 - * 令和6年8月の宮崎県日向灘を震源とする地震の発生に伴い発表された「**南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)**」に対し、迅速に対応
 - ・ 県民に対して水や食料の備蓄や避難場所・避難経路の確認など1週間程度は地震に対して備えるよう知事メッセージを発出
 - ・ 地震の影響による霧島市の水道水の濁りの発生に際して、自衛隊に対し災害派遣要請を行い、自衛隊が給水活動を実施
 - * 奄美群島を対象に武力攻撃予測事態を想定した国民保護実動・図上訓練を実施
 - * 令和7年6月から継続している**トカラ列島近海の地震活動**に対し、迅速に対応
 - ・ 十島村役場にリエゾン職員を派遣し、被害情報等の情報収集を行うとともに、十島村の災害対応への支援を実施
 - ・ 十島村に災害救助法を適用（R7.7）
 - ・ 十島村の住民の島外避難等を支援
 - ・ 住民の生活支援のため、義援金を募集
 - * 令和7年6月に噴火警戒レベルが3に引き上げられ、2018年以来の噴火が発生した新燃岳の火山活動に対し、迅速に対応
 - ・ 消防・防災ヘリによる被害状況調査
 - ・ 観光面でのキャンセルの発生を踏まえ、噴火警戒レベルや温泉供給の再開、観光施設の営業状況等を県観光サイトで情報発信
 - ・ 霧島川において、砂防堰堤の緊急除石工事着手
 - * 桜島の大規模噴火への対策を推進
 - ・ 大規模噴火に備え、毎年度、鹿児島市との共催により桜島火山爆発総合防災訓練を実施
 - ・ 桜島での大規模噴火を想定した広域避難計画を策定（R7.3）
- ◎ 川内原発の安全対策・防災対策の充実・強化、県民への分かりやすい情報発信
- * 県原子力専門委員会において、原子力規制委員会及び九州電力から説明を受け、川内原発の運転期間延長に関し、県が令和5年7月に行った要請について、適切に対応がなされていることを県原子力専門委員会として確認（R7.1）
 - * 県原子力専門委員会において、原子力規制委員会から説明を受け、川内原発1、2号機の長期施設管理計画の審査結果について、川内原発の運転の安全性に対し、適切に審査がなされていることを県原子力専門委員会として確認（R7.1）
 - * **国の原子力総合防災訓練と一体となって、能登半島地震等を踏まえ、火災・断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練等を実施（R7.2）**
 - * 原子力防災活動資機材として防護マスク、防護服、個人線量計などを整備
 - * 原子力防災アプリの更なる普及促進を図るため、同アプリの機能や使用方法等を紹介するショート動画を制作し、テレビやSNS、ホームページなど様々な広報媒体を活用した情報発信を実施
 - * 県原子力専門委員会の議論内容や原子力防災訓練、環境放射線調査結果等を広報誌等により情報発信
- ◎ 馬毛島における自衛隊施設の整備等についての対応
- * 防衛省を訪問し、住民の安心・安全の確保に必要な対策や環境保全措置などを要請



県総合防災訓練（さつま町）



14 持続可能な県政運営

◎ 県職員の人材育成、働きやすい職場環境の整備

- * 管理職員に気付きを促し、自発的なマネジメント等の改善につなげることを目的に、**部下による管理職員の評価（360度評価）を試行的に実施**
- * 行政サービス利用者等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）に関する庁内アンケート調査を実施
アンケート結果を踏まえ、**カスハラ対応に必要なマニュアル整備や職員研修を実施予定**
- * 男性の育児休業取得促進に向け、育児休業取得経験者による体験談の周知や管理職員の意識改革の徹底等の取組を実施

☆ 男性職員の育児休業取得率 R2：8.5% → R6：78.9%
（1週間以上の取得率）※速報値

- * 県における女性職員の活躍に向けた取組を推進

☆ 管理的地位にある女性職員の割合 R2.4.1：9.7% → R7.4.1：15.3%
課長補佐及び課長補佐級の女性職員の割合 R2.4.1：11.4% → R7.4.1：23.9%

- * 兼業の許可基準を明確化
 - ・ 兼業先が営利企業であっても、その業種を問わず、「公益性の高い社会的な貢献活動」に該当する場合は許可

◎ 徹底した行財政改革

- * 歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、R7年度当初予算において、行財政運営指針に示した3つの指標を達成

- ☆ 財源不足のない予算を編成
- ☆ 臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高について、1.1兆円程度の残高で推移 R6末見込み：1兆475億円 R7末見込み：1兆430億円
- ☆ 財政調整に活用可能な基金残高について、250億円を下回らない水準を維持 R7末見込み：251億円

◎ 透明で開かれた県政運営

- * 知事と県民が率直な対話を行う「**知事とのふれあい対話**」について、1期目に全市町村で開催
2期目においては、参加者との議論をより深めるため、**テーマを設定し開催**
ふれあい対話でいただいた御意見を踏まえ、県の施策・事業に反映
反映事業数：21事業（令和7年度当初予算）
- * 県工業試験場跡地利活用検討委員会や鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会など、県政に関する各種協議会や委員会等について、会議の趣旨や各委員の意向も踏まえつつ、できる限りフルオープンで実施
- * 公文書管理条例に基づき、特定歴史公文書の目録の公表及び利用を開始（R6）



「知事とのふれあい対話」
（始良・伊佐地域）